評価シート　様式

取組名	ふるさと振興事業		
実施団体名	綾部市	対象地域	綾部市全域
(代表団体名)		推薦団体名	

①実施状況	提案書に記載された取組内容について、当初の計画通り実施されているか	②実施体制	平成20年度に行われた取組の実施体制について
	■ 申請時に予定した取組を適切に実施したと判断される。		■ 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断される。
	□ 申請時に予定した取組の一部が未実施となっている。但し、予定した主要な取組は適切に実施したと判断される。		□ 実施した取組について、当初の計画通り地域の関係者が明確な役割分担の下、各々主体的に実施されたと判断されるものの、改善の余地が認められる。
	□ 申請時に予定した取組の一部又は全部が未実施となっており、特に主要な取組が実施されていない。		□ 実施した取組について、主体的に実施されたとは判断できない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)
③効果	平成20年度に行われた取組の当初目標の達成状況について	④継続展開の見込み	平成20年度に行われた取組の継続展開の見込みについて
	■ 当初設定した目標を達成し、実施した取組が予定していた成果をあげたと認められる。		■ 実施した取組について、当初の計画通り又は発展的に継続展開が予定され、持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。
	□ 当初設定した目標の達成には至らないものの、実施した取組が予定していた成果の一部又は全部をあげたと認められる。		□ 実施した取組について、当初の計画とは一部異なるものの、取組方法の改善等により持続的・効果的に取組が進捗すると見込まれる。
	□ 実施した取組が当初の目標の達成に至らず、予定していた成果をあげることができなかったと認められる。		□ 実施した取組について、当初の計画通り持続的・効果的に取組が進捗するとは見込まれない。
	(備考・特記事項)		(備考・特記事項)
	一部目標値が達成できていないものもあるが、経済情勢の変化等厳しい環境変化の中、取組の確実な実施による複数の定住世帯の獲得など一定の成果を上げている。		

※①において「申請時に予定した取組とは異なる取組が行われた」場合や、③において評価シート作成時点で成果を把握できない場合など、留意事項がある場合に「備考・特記事項」欄に記載する。

評価シート　様式

取組名	ふるさと振興事業		
実施団体名	綾部市	対象地域	綾部市全域
(代表団体名)		推薦団体名	

⑤ 総合評価	○　複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果に関する所見
	○先導性・モデル性 過疎・高齢化のため維持・存続が厳しい農村集落において、農村暮らしに関心を持つ人の掘り起こしのため積極的に体験交流事業を行うとともに、定住希望者が安心して暮らしていくための経済基盤・生活サポート体制を構築することで、集落の再生を図るという全国の農村集落再生の先導・再生モデルとなりうる取組である。 ○相乗効果・波及効果 取組がの周知が進むにつれ、定着実績が出始めた。また、全国の中山間地域の取組に対する波及効果も見られつつある。
	■　①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」の全てにおいて評価が高く、「地方の元気再生事業」の趣旨に鑑みて優れた取組であると評価できる。
	□　「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であると評価できる。ただし、①～④及び「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」のいずれかについて改善の余地が認められる。
	□　①～④のうち1以上の項目で評価が低く、「複合性、先導性・モデル性、相乗効果・波及効果」においても特筆すべき点が認められず、「地方の元気再生事業」の趣旨に合致した取組であるとは評価できない。
	(評価の考え方及び次年度以降に向けた所見)
	本取組は、過疎・高齢化のため維持・存続が厳しい農村集落において、当地に関心を持つ人の掘り起こしのため積極的に体験交流事業を行うとともに、定住希望者が安心して暮らしていくための経済基盤・生活サポート体制を構築することで、集落の再生を図るという、全国の農村集落の再生モデルとなる取組である。交流イベント、見学ツアー、田舎暮らし疑似体験などの取組みで着実に効果があがっている点が高く評価できる。 将来にわたって自立的な取組みとする経済基盤の構築に留意しつつ、地方の元気再生事業として支援を行うことにより継続的な展開が期待できるものである。 次年度以降の取組については、本年度に蓄積したノウハウを活かし、定住希望者の掘り起こし、希望者のニーズに応える環境整備(定住者の自立的な経済基盤の強化、ニーズに沿った空き屋の拡大)を行い、行政(市)の施策と連携して低コストで高い効果を上げる仕組みづくりを構築する必要がある。①農村都市交流については、自立的に実施できるよう、より効果な開催方法・時期等を検討した上で実施すべきである。②自立的な経済基盤の強化については、薪炭林の再生を具体的な事業化できるよう検討を推進すべきである。③定住支援については、空き屋の流動化を高め、定住希望者のニーズに合致した物件の掘り起こしと、地域の受け入れ態勢の充実を図るべきである。